

機関番号：32644

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2010

課題番号：19530138

研究課題名（和文）北極冷戦史研究－基地・非核政策の変容

研究課題名（英文）Cold War History in the Nordic Countries－Base and Nonnuclear Politics

研究代表者

池上 佳助（IKEGAMI KEISUKE）

東海大学・文学部・准教授

研究者番号：40307294

研究成果の概要（和文）：大戦後、米国は安全保障の観点から北極圏地域を重視し、グリーンランドやアイスランドに米軍基地を確保するため積極的な外交を展開。一方、ノルウェー・デンマーク・アイスランドは西側軍事同盟への参加を決定。ソ連は北欧の西側への接近は自国の安全保障を脅かすものとして強く反発。このためノルウェーは（後にデンマークも）、平時における外国軍の駐留・核の持ち込みは認めないとの「基地・非核政策」を発表。これは基本的な安全保障は米国に依存しつつ、ソ連の不安感を最小限化し、地域の安定を図るとする小国の苦肉の策。

研究成果の概要（英文）：After the Second World War the US placed its strategic importance on the Arctic region and made diplomatic efforts to acquire the right to permanent military bases in Greenland and Iceland. Norway, Denmark and Iceland decided to join the Western Alliance. However such Nordic approaching to the West awoke the Soviet Union menace to its security and made a strong protest to Norway and Denmark. Therefore Norway (and Denmark later on) announced " Base and Nonnuclear Politics" , which means deploying foreign troops / introducing nuclear weapons to the country is not permitted in peace time. This policy is indeed a last resort of small country to minimize the Soviet's anxiety and to stabilize the region, while the country's fundamental security depending on the US.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	700,000	210,000	910,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
年度			
総計	2,200,000	660,000	2,860,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：国際関係史・冷戦史・北極地域研究・基地問題・非核政策

## 1. 研究開始当初の背景

(1)歴史事象としての冷戦が完結したことにより、現在、改めて冷戦史研究の現代的意義が問い直されている。つまり「冷戦期の冷戦研究」から「冷戦後の冷戦史研究」

への脱却である。そのことは米ウッドロー・ウィルソンセンターの Cold War International History Project を代表とする国際共同研究プロジェクトや06年度日本国際政治学会の創立50周年研究大会に

おける記念部会「冷戦と社会」での論議にも示されている。そこでの新しい冷戦史研究は、これまでのヨーロッパを主舞台とした米ソ両陣営のパワーをめぐる対立構造の分析を中心にしたものから、旧ソ連・東側諸国の新史料を活用しつつ、冷戦とヨーロッパ周辺部あるいは第三世界の変容との関係や冷戦が政治・軍事分野にとどまらず経済・社会・文化全般に与えた影響をグローバルかつトータルな視点から捉えようするものに進化しつつあるといえる。

(2) こうした研究動向を踏まえ、筆者は欧州冷戦史でも余り取上げられない北極／北極圏が地域全体としてどう冷戦構造に組み込まれてきたのかに焦点をあて「冷戦史研究—北極圏地域における冷戦の展開」との研究課題で平成 15-18 年度に科学研究費補助金の助成を得て実証研究に取り組んできた。具体的には、北極海にあるノルウェー領スヴァールバル諸島、デンマーク領グリーンランド及びアイスランドを包含した北極圏地域を対象に、44 年から 47 年にかけてのいわば冷戦の「萌芽期」に米ソの戦後構想の中でこの地域がどう位置付けられ、それがいかなる動きとなって現われてきたのかを公文書等の一次史料により考察し、その成果を論文に纏めた。

## 2. 研究の目的

本研究「北極冷戦史研究—基地・非核政策の変容」は、上述 1 (2) の冷戦史研究を継続発展させたもので、具体的には研究の対象時期を 47 年から 53 年に延長し、トルーマン宣言、マーシャル・プラン、NATO 創設とわいわ冷戦が「本格化」、「制度化」していく中で、ノルウェー、デンマーク、アイスランドの基地・非核政策がどのように形成され、変容してきたのかを考察するものである。本研究は、北極と冷戦の関わりを北極圏地域という地理空間の中で捉え直し、外交・安全保障に関わる北極各国の個別政策や米ソ両政府の政策を連鎖的・有機的に結び付けることで、北極圏地域が冷戦構造にどのように組み込まれ、変容してきたのかを解明することにある。

## 3. 研究の方法

本研究はマルチアーカイバルなアプローチによる実証研究と位置付けている。研究の中心作業は外交公文書等の第一次史料の調査と読解・整理分析となるが、北極関連の公文書史料はほとんどが公刊されていないため、現地での史料調査が不可欠であった。このため 2007 年度にアイスランド国立公文書館・議会図書館において、米軍駐留の継続交渉、長期貸与協定、「米・アイスランド防衛

協定」等に関する外交文書、2008 年度には米国立公文書館において、「米・アイスランド防衛協定」、「米・グリーンランド防衛協定」等に関する国務省・国防総省文書、2009 年度にはノルウェー国立公文書館・外務省公文書室において、NATO 加盟問題とソ連政府との交渉、基地政策公表に関する外交文書・議会議事録等の史料調査を行った。また、こうした史料調査と並行して、現地の冷戦史研究者と面談し、最新の研究動向、史料の開示状況、本研究へのコメントなどを聴取して、研究への参考とした。

## 4. 研究成果

(1) 米国は「招かれた帝国」であったのか。

そもそも米国は戦後体制のなかで北極圏地域をどのように位置付けようとしていたのであるか。

米軍は、戦時中よりナチスからの防衛を理由にデンマーク領グリーンランドやアイスランドに駐留していた。戦後米政府は、対ソ戦略並びに米本土の安全保障の観点からグリーンランドやアイスランドに米軍基地網を構築し、北極圏地域を実質上米国の勢力圏下に置こうとする構想を打ち出した。このため 45 年以降、米政府はデンマーク・アイスランド両政府に対し米軍の駐留継続、長期基地貸与を強く要請する交渉を開始した。アイスランドでは、米軍の即時撤退を主張する左派系政党の猛反発から国内政局が緊迫したこともあり、交渉は膠着状態となり難航した。米国はこの事態を打開するため、保守系のカリスマ的政治指導者で、野党からの人望もあったトルス首相を一本釣りし、単独の極秘交渉を推し進めた。結局、米国は戦後復興の財政支援等を条件に基地使用に関する暫定協定、最終的には「アイスランド防衛協定」の締結に成功した。グリーンランドに関しては、戦時中デンマーク本土がドイツに占領される一方、グリーンランド島は防衛協定に基づく米軍の「友好占領」という捻じれ現象が生じていた。戦後、デンマーク国内では駐米大使の一存で結ばれた先の防衛協定の法的有効性に疑義の声が上がり、米軍の早期撤退を求める国内世論が高まってきたこともあり交渉は難航した。しかし、米国による継続した粘り強い説得もあり、結局新たな「グリーンランド防衛協定」が締結された。

戦後の米国・欧州関係に関して、オスロ大学歴史学部教授でノーベル研究所所長を務めるルンデスタッドは、欧州側から米国の政治的、経済的、軍事的な関与を強く希望する「執拗かつ長期にわたる多数の招請」があったとする「招かれた帝国」理論を唱えたが (Geir Lundestad, “Empire by Invitation in the American Century”,

*Diplomatic History*, Vol.23, No.2 (Spring, 1999), pp.189-217.)、冷戦初期の北極圏における基地網構築に向けた米国の強引なまでの交渉姿勢を見るならば、ルンデスタッド理論とは正反対の米国による「押しかけ」の様相が浮き彫りとなった。

(アイスランドでの調査で、当時対米交渉に関わった政府首脳の回想録、日記、評伝、先行研究文献などを古書店で購入、国立公文書館および議会図書館で調査した外交交渉の報告電報、閣議や議会での議事録等の写しと併せ日本への郵送を依頼したところ、古書店の手違いで紛失、さらには2008年のアイスランド金融破綻により同古書店が破産したため音信不通となり、資料は依然行方不明のままである。現段階では、米側史料のみの参照にとどまっており、早い機会にアイスランドを再訪して史料を再入手の上、米軍基地交渉からNATO加盟、防衛協定締結までの政策決定プロセス、野党・世論の反応等の国内情勢部分を加筆したものを最終稿として論文発表したいと考えている。)

(2)冷戦の対立構造が顕著となる中、その狭間にあった北欧はどのような選択を迫られたのであろうか。

戦後、まず北欧はスウェーデンのイニシャティブによって「中立防衛同盟」を構想し、米ソ両国から一定の距離をとりつつ、東西間の橋渡し役を担おうとした。だが、ノルウェーおよびデンマークは大戦期のドイツによる国内占領体験と中立の実効性への疑念から消極姿勢に転じ、右構想は挫折した。

北欧、とりわけノルウェーは欧州中央部におけるソ連の膨張主義的政策や共産主義の国内浸透に大きな不安を感じていた。それは、フィン・ソ戦争の結果、ペッツアモ地域が領土割譲によりソ連領となったことから、ノルウェーの北部でソ連と国境を接するという新たな状況が現出したからである。実際、大戦末期に連合軍としてソ連軍が越境侵入し、まだドイツ占領下にあった北部ノルウェーを解放したが、戦後もソ連軍は撤退せず、一時軍事占領の状況下に置かれた(バルト海にあるデンマーク領ボーンホルム島がソ連軍により解放され、同じく一時軍事占領される)。さらに、ソ連は北極海にあるノルウェー領スヴァールバル諸島への軍事基地設置を前提に同諸島の共同統治を提案してきた。ソ連の狙いが北極圏地域への戦略的利益の拡大と米国への対抗にあったことは間違いない。結局、ノルウェー・デンマーク・アイスランドの三国は、米国の積極的な働き掛けもあり、従来の中立路線を放棄して西側軍事同盟への参加に大きく舵を切ることになった。

(3)北欧側の「基地・非核政策」制定の要因は何であったのであろうか。

ソ連にとり北欧三国のNATO加盟は自国の国境近接地域、より鳥瞰図的にみれば、北極圏地域に米軍のプレゼンスが接近することを意味した。ソ連は自国の安全保障に大きな脅威を感じとり、まずノルウェーに「恫喝の書簡」を送りつけ、不可侵条約の提案などノルウェーのNATO加盟阻止に向けた心理的な揺さ振り外交を展開してきた。ノルウェー政府は極秘に設置したタスク・フォースでソ連への回答案を検討するなどして打開策に苦慮したが、最終的にソ連の軍事的進出を抑止する一方で、ソ連の安全保障上の不安要因を除去する必要があるとの結論に至った。つまりNATOへの参加は堅持しつつ、ソ連に対する信頼醸成措置として「平時においては外国軍の駐留を認めない」との基地政策を表明したのである。

この政策は、西側から見れば、軍事同盟の結束を損ないかねない危険なものであったが、米国はノルウェーおよび同様の政策を打ち出したデンマークに対して、いわば条件付き加盟を容認した。逆説的ではあるが、米国はそこまでしても北極圏地域を勢力圏に囲い込んでおきたかったといえよう。その後時期は異なるが、ノルウェー・デンマーク・アイスランドは更なる対ソ信頼醸成措置として「平時における核の配備を認めない」との非核政策を相次いで表明した。

(4)研究の総括

本研究は欧州冷戦史でもほとんど取り上げてこられなかった北極圏地域を研究対象に設定したが、北極圏地域での冷戦の展開は、欧州の「中央」における冷戦がそのまま「周辺」に拡散していったのではなく、冷戦の展開も一様ではないことを示している。今後の冷戦史研究には、冷戦構造の多様性、「中央」と「周辺」の相互作用という冷戦のダイナミズムを理解する視点が必要であろう。

また、本研究で取り上げた基地・非核政策は「理想的平和国家としての北欧」のコンテキストで語られることが多いが、その政策決定プロセスを見るならば、それは冷戦という現実を前に、米ソ両超大国の思惑に翻弄され苦慮した末の、「小国」の生き残り戦略であったことを示している。北欧のこうしたプラグマティックな「小国」外交から学ぶことは多いといえよう。

なお、基地政策と表裏の関係となる北欧の非核政策に関して、当初の研究計画では冷戦期に米軍は北欧に核を配備あるいは持ち込むことはなかったのか、この点に関する核の密約は存在しなかったのかを検証したいと考えていたが、米軍の核運用に関する文書の

多くは未だ非公開であり、北欧側においても既に知られている史料（グリーンランドへの核持ち込み）以外、米軍の核持ち込みあるいは密約を示す新たな史料は見出せず、非核政策の実効性について十分な検証を行うことはできなかった。今後の研究課題としたい。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計2件)

池上佳助「北欧における戦争と平和」北欧研究会 2008年11月4日 東海大学湘南校舎

池上佳助「ノルウェー基地政策の形成」北欧研究会 2009年11月1日 北海道東海大学札幌校舎

[図書] (計2件)

池上佳助 (共著) 平凡社『対日関係を知る事典』2007年「アイスランドー米軍のアイスランド撤退」42-43頁。

池上佳助 (共著) 東海大学出版会『北欧学のすすめ』2010年 3章「統合と分離」60-72頁及び第7章「北欧の地域協力と国際貢献」118-129頁。

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

池上 佳助 (IKEGAMI KEISUKE)  
東海大学・文学部・准教授  
研究者番号：40307294

##### (2) 研究分担者

なし

##### (3) 連携研究者

なし